

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年3月15日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）
【会社名】	VALUENEX株式会社
【英訳名】	VALUENEX Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 中村 達生
【本店の所在の場所】	東京都文京区小日向四丁目5番16号
【電話番号】	03-6902-9833（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 CFO 鮫島 正明
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小日向四丁目5番16号
【電話番号】	03-6902-9833（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 CFO 鮫島 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自2022年8月1日 至2023年1月31日	自2023年8月1日 至2024年1月31日	自2022年8月1日 至2023年7月31日
売上高 (千円)	278,085	275,876	704,480
経常利益又は経常損失() (千円)	20,365	82,159	37,877
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失() (千円)	20,636	82,421	37,462
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,332	78,237	41,212
純資産額 (千円)	718,467	701,774	780,012
総資産額 (千円)	825,926	800,564	941,149
1株当たり当期純利益又は1株当 たり四半期純損失() (円)	7.27	29.03	13.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	12.72
自己資本比率 (%)	86.6	87.3	82.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,216	138,742	28,664
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	613	-	1,304
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,202	217	1,984
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	662,387	657,877	793,780

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年11月1日 至2023年1月31日	自2023年11月1日 至2024年1月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	1.33	9.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第17期第2四半期連結累計期間と第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは「世界に氾濫する情報から”知”を創造していく」ことをミッションとし、他に類のない自然言語処理・類似性評価・2次元可視化・指標化等の技術により、さまざまな文書情報を用いた各種の解析サービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、内需及びインバウンド需要の回復など、社会活動の正常化の動きがみられました。一方で、国際情勢不安、円安の進行、物価上昇など、景気動向についてもいまだ予断を許さない状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、引き続き国内及び海外におけるコンサルティングサービス及びASPサービスのさらなる販売拡大に取り組んだ結果、米国のコンサルティングサービスを中心に堅調に推移いたしました。また、営業活動等で必要な人材の採用を行いまして、採用は4名となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は275,876千円（前年同期比0.8%減）、営業損失は83,229千円（前年同期は営業損失18,036千円）、経常損失は82,159千円（前年同期は経常損失20,365千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は82,421千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失20,636千円）となりました。

なお、当社グループはアルゴリズム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

主なサービス別の状況は以下のとおりであります。

(a) コンサルティングサービス

当第2四半期連結累計期間におけるコンサルティングサービスの売上高は、116,599千円（前年同期比11.0%増）でありました。

(b) ASPサービス

当第2四半期連結累計期間におけるASPサービスの売上高は、157,656千円（前年同期比7.2%減）でありました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は738,025千円となり、前連結会計年度末に比べ134,757千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が135,902千円、売掛金が2,173千円減少し、仕掛品が7,949千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は62,538千円となり、前連結会計年度末に比べ5,827千円減少いたしました。これは減価償却等によって有形固定資産が2,149千円、投資その他の資産が3,678千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ140,584千円減少し、800,564千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は98,413千円となり、前連結会計年度末に比べ62,366千円減少いたしました。これは主に前受金が44,716千円、その他流動負債が16,847千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は375千円となり、前連結会計年度末に比べ18千円増加いたしました。これはその他固定負債が55千円増加し、リース負債が36千円減少したことによるものであります。

この結果、負債の残高は、前連結会計年度末に比べ62,347千円減少し、98,789千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は701,774千円となり、前連結会計年度末に比べ78,237千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を82,421千円計上し、為替換算調整勘定が4,184千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて135,902千円減少し、657,877千円となりました。当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における営業活動の結果、支出した資金は138,742千円(前年同期は159,216千円の支出)となりました。これは主に棚卸資産の増加7,746千円、前受金の減少44,891千円、税金等調整前四半期純損失82,159千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における投資活動の結果、獲得及び支出した資金はありません(前年同期は613千円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における財務活動の結果、支出した資金は217千円(前年同期は2,202千円の収入)となりました。これはその他に含まれるリース債務の返済による支出217千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、16,681千円であります。これは主に、当社グループが顧客に提供しているASPサービスの機能を改良すべく、研究開発に要した費用です。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年3月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,893,300	2,893,300	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数 100株
計	2,893,300	2,893,300	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年11月1日～ 2024年1月31日		2,893,300		81,244		432,702

(5)【大株主の状況】

2024年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
早稲田1号投資事業有限責任組合	東京都新宿区喜久井町65番地 糟屋ビル3階	1,106	38.96
中村 達生	埼玉県所沢市	660	23.27
ウエルインベストメント株式会社	東京都新宿区喜久井町65番地 糟屋ビル3階	125	4.41
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	68	2.41
平澤 創	京都府京都市左京区	50	1.76
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	34	1.23
長谷川 智彦	東京都港区	30	1.06
吉田 憲司	宮城県仙台市青葉区	30	1.06
長瀬 泰	東京都新宿区	27	0.95
幅 昭義	東京都新宿区	20	0.70
計	-	2,152	75.80

(注) 2022年10月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、みずほ証券株式会社及びアセットマネジメント One株式会社が2022年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年1月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	株式 300	0.01
アセットマネジメント One株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	株式 73,400	2.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,838,400	28,384	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	2,893,300	-	-
総株主の議決権	-	28,384	-

【自己株式等】

2024年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
VALUENEX株式会社	東京都文京区小日向四丁目5番16号	54,000	-	54,000	1.87
計	-	54,000	-	54,000	1.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年8月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、協立神明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	793,780	657,877
売掛金	27,633	25,460
仕掛品	7,564	15,513
その他	43,804	39,173
流動資産合計	872,782	738,025
固定資産		
有形固定資産	48,260	46,111
投資その他の資産	20,106	16,427
固定資産合計	68,366	62,538
資産合計	941,149	800,564
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,187	3,421
リース債務	435	253
前受金	123,332	78,615
未払法人税等	-	145
その他	32,825	15,978
流動負債合計	160,780	98,413
固定負債		
リース債務	36	-
その他	320	375
固定負債合計	356	375
負債合計	161,136	98,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,244	81,244
資本剰余金	728,687	728,687
利益剰余金	20,352	102,773
自己株式	22,500	22,500
株主資本合計	767,078	684,657
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,128	14,312
その他の包括利益累計額合計	10,128	14,312
新株予約権	2,805	2,805
純資産合計	780,012	701,774
負債純資産合計	941,149	800,564

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
売上高	1 278,085	1 275,876
売上原価	61,964	77,521
売上総利益	216,121	198,355
販売費及び一般管理費	2 234,157	2 281,585
営業損失()	18,036	83,229
営業外収益		
受取利息	3	3
為替差益	-	974
その他	18	101
営業外収益合計	22	1,079
営業外費用		
支払利息	9	9
為替差損	2,342	-
営業外費用合計	2,351	9
経常損失()	20,365	82,159
税金等調整前四半期純損失()	20,365	82,159
法人税、住民税及び事業税	270	262
法人税等合計	270	262
四半期純損失()	20,636	82,421
親会社株主に帰属する四半期純損失()	20,636	82,421

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
四半期純損失()	20,636	82,421
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	303	4,184
その他の包括利益合計	303	4,184
四半期包括利益 (内訳)	20,332	78,237
親会社株主に係る四半期包括利益	20,332	78,237

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	20,365	82,159
減価償却費	2,695	2,329
受取利息	3	3
支払利息	9	9
売上債権の増減額(は増加)	4,072	2,578
棚卸資産の増減額(は増加)	17,404	7,746
仕入債務の増減額(は減少)	710	805
未払消費税等の増減額(は減少)	27,344	3,940
前受金の増減額(は減少)	51,571	44,891
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,285	9,141
その他の流動負債の増減額(は減少)	20,304	13,414
その他の固定資産の増減額(は増加)	1,626	4,009
その他の固定負債の増減額(は減少)	329	43
小計	133,837	153,132
利息の受取額	3	3
利息の支払額	9	9
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	25,374	14,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,216	138,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	613	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	613	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,420	-
その他	217	217
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,202	217
現金及び現金同等物に係る換算差額	436	3,057
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158,064	135,902
現金及び現金同等物の期首残高	820,451	793,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	662,387	657,877

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当座貸越契約に係る借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
当座貸越極度額	80,000千円	80,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	80,000	80,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 業績の季節変動について

当社グループの売上高は、3月末までを契約期間とする受託業務が多いため、当社グループの売上高は第3四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年8月1日 至2024年1月31日)
役員報酬	46,133千円	48,125千円
給料及び手当	80,319	109,775
減価償却費	2,666	2,296

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年8月1日 至2024年1月31日)
現金及び預金勘定	662,387千円	657,877千円
現金及び現金同等物	662,387	657,877

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年8月1日至2023年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年10月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2022年12月16日付けで減資の効力が発生し、当第2四半期連結累計期間において資本金が451,458千円減少、その他資本剰余金が451,458千円増加しております。また、増加したその他資本剰余金のうち268,642千円を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当しております。

また、新株予約権の行使により、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,244千円、資本準備金が1,244千円増加しております。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が81,244千円、資本剰余金が728,687千円となっております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年8月1日 至 2024年1月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2022年8月1日 至 2023年1月31日）

当社グループは、アルゴリズム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年8月1日 至 2024年1月31日）

当社グループは、アルゴリズム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年8月1日 至 2023年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント
	アルゴリズム事業
一時点で移転される財又はサービス	105,206
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	172,879
顧客との契約から生じる収益	278,085
その他の収益	-
外部顧客への売上高	278,085

当第2四半期連結累計期間（自 2023年8月1日 至 2024年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント
	アルゴリズム事業
一時点で移転される財又はサービス	117,396
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	158,480
顧客との契約から生じる収益	275,876
その他の収益	-
外部顧客への売上高	275,876

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり四半期純損失()	7円27銭	29円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	20,636	82,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	20,636	82,421
普通株式の期中平均株式数(株)	2,837,425	2,839,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年3月15日

VALUENEX株式会社
取締役会 御中

協立神明監査法人
東京事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中 伴一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているVALUENEX株式会社の2023年8月1日から2024年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年8月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、VALUENEX株式会社及び連結子会社の2024年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。